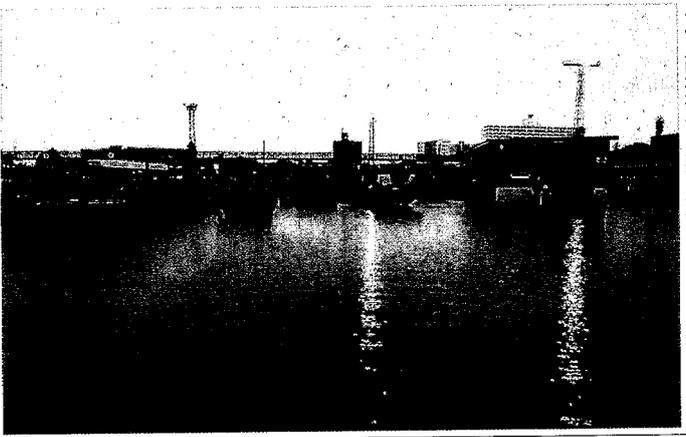


物流網では、東日本高速道路東北支社（小島治雄支社長、仙台市青葉区）による、高速道路7路線が通



構内の一部が浸水した仙台貨物ターミナル駅（11日）

物流網では、東日本高速道路東北支社（小島治雄支社長、仙台市青葉区）による、高速道路7路線が通

王IC、下り線は宮城川崎IC、山形支社王ICで通行止め。解除された11日午前10時までの間、村田IC、山形支社王ICが不通となった。

### 食品中心に配送遅れ

物流施設への大きな被害は見られなかったものの、高速道路や幹線国道などの通行止めなどにより、一部では物流にも影響が生じた。仙台市内のコンビニエンスストアやスーパーマーケットでは、12日も食品を中心に配送が遅れ、棚に商品が陳列できない状況が見られた。

東北自動車道は10日午後9時に国見IC—白石ICの上下線で通行止めとなり、11日午前10時までの間、最長で福島飯坂IC—築館ICが閉鎖された。仙台市青葉区の高野も通行不能になった。国道4号は、仙台市青葉区の間山トンネル付近の道路が崩落し、片側通行の措置が取られた。

また、一般国道にも被害が及んだ。発生決壊による河川氾濫が堤防内に宮城県大崎市では、国道4号古川バイパスの米袋や三本木嶽ヶ袋地帯が通行止め。同県原市築館下高野も通行不能になった。国道4号は、仙台市青葉区の間山トンネル付近の道路が崩落し、片側通行の措置が取られた。

### JTP ■業務担当会議

## 一致団結で難局乗り切る

### 求車求荷情報を開示

シャパン・トランスポート・パートナーシステム（JTP）伊藤邦博理事長は12、13の両日、静岡県熱海市で業務担当者会議を開催した。今回は40回目で、JTPの本部役員とともに、配車業務などに携わる管理者らが出席した。

開会に先立ち、伊藤理事長は「燃料価格は下落傾向にあるが、決して予断はできない。ドライバー不足は深刻だが、中型免許制度の見直しなどはトラック業界にとって朗報だ」と指摘。その上で、「9月からフェリー乗船時の2時間が休息期間とみなされることになったが、これまでの地道な働き掛け、要望などが実ったもの。一致団結して難局を乗り切っていくかねばならない」と結束を呼び掛けた。



「中型免許制度の見直しは朗報」と伊藤理事長

また、一般国道にも被害が及んだ。発生決壊による河川氾濫が堤防内に宮城県大崎市では、国道4号古川バイパスの米袋や三本木嶽ヶ袋地帯が通行止め。同県原市築館下高野も通行不能になった。国道4号は、仙台市青葉区の間山トンネル付近の道路が崩落し、片側通行の措置が取られた。

### コンテナ列車50本運休

一方、鉄道貨物にも影響が及んだ。日本貨物鉄道JR貨物の仙台貨物ターミナル駅では、東北本線の運休などにより、2日間でコンテナ列車約50本が運休した。駅構内の一部が浸水した。

最深处で、水位はひびの高さまで上がった。これにより、19カ所のポイントが故障し、コンテナも一部約200個が水に漬かった。ポイント装置の復旧では、全国の各支社から機材や部品を調達するとともに、技術者の派遣などを受け、12日午後6時40分には完全に復旧した。2日間の復旧は異例の早さという。

また、濡れたコンテナの荷主に対しては、コンテナごとに貨物対応を行っている。同駅の町田昌俊駅長（59）は構内も被害を受けたが、ポイントの復旧を完了させ、顧客対応も進めている。駅開所以来の大雨だったが、これを教訓に危機管理対応を万全にしたい」と話している。今週中（14、20日）には混乱は収束される見通し。

宮城県トラック協会（須藤弘三会長）によると、14日時点で、災害時協定に基づき、宮城県や自治体からの緊急物資輸送の要請は無い。同日の住民には大きな

の下、取引実績も順調に伸びている」と強調。安田行男専務も「自らが働き掛けなければ（会議に）参加した意味は無い。厳しい環境を乗り切っていくためのヒントを持ち帰って欲しい」と呼び掛けた。

打ち合わせ会議では出席した全企業の業務担当者や業務内容とともに、直近の取引組みなどを紹介。その後、「関東圏発の大型トラック5台が空いています」「九州向け荷物が大型トラック3台あります」など、求車求荷情報が開示され、相互利用を促した。

シャパン・トランスポート・パートナーシステム（JTP）が12日発表した2014年10月から15年7月までの会員事業者間の取引実績（金額）は、前年同期比9.1%増の107億1460万円と順調に推移している。会費54社分の発注運動（加藤信孝社長、福井

## 取扱実績9.1%増

### 23社が1億円を突破

取扱実績が1億円超の会員はトランコム、福岡運輸（富永泰輔社長、福岡市博多区）グループ、福井高速運輸（加藤信孝社長、福井



入賞チームを表彰する勝又社長（右手前）

「共通プラットフォームの進化、2回配送を実現してトラック不足を解消する仕組み」をテーマに、メーカーや物流会社、協力運送会社、納品先などにメリットがあるよう、徹底的な現状把握と課題解決策を提示、独自の配車システム「JD運輸」により、配送効率向上を支援していることが高く評価された。

大塚倉庫（浜長 彦社長、大阪市港区）は8日、日本ロジスティクスシステム協会（JLIS）、川合正矩会長代行のロジスティクス大賞を受賞した、と発表した。

東京証券取引所は10日、郵政グループ3社の上場を承認した。上場予定日は11月4日で、いずれも株式会社数の8割を国内、残りの2

市）など23社。トップはトランコム（15億2260万円）（発注5億4700万円、受注10億2600万円）。次に、福岡運輸グループが12億9320万円（発注5億7020万円、受注7億2000万円）となった。JTPでは「トラック業界では厳しい経営環境が続いているが、15年度の実績が前年度を上回ることは確実な見通しだ。長い歴史とともに、配車担当者を中心とした担担者会議などを通じて会員相互間の結束が強固なものになってきている」（山口善久会長）とし

国際物流を手掛ける子会社（山田進太郎社長）は14日、「15年度から国際物流を引き継ぎ、国際航空貨物・海上貨物のフォワーディング事業などに取り組む。カンタHDでは16年3月期中間期の連結業績を、売上高161億円（前年同期比6.0%減）、営業利益6億2千万円（21.3%増）と見込む。勝又氏は「厳しい経営環境が続く中国内、海外事業共に順調に推移している。引き続き、品質向

### ダイジェスト

協力会社の配送平準化  
大塚倉庫（浜長 彦社長、大阪市港区）は8日、日本ロジスティクスシステム協会（JLIS）、川合正矩会長代行のロジスティクス大賞を受賞した、と発表した。

「共通プラットフォームの進化、2回配送を実現してトラック不足を解消する仕組み」をテーマに、メーカーや物流会社、協力運送会社、納品先などにメリットがあるよう、徹底的な現状把握と課題解決策を提示、独自の配車システム「JD運輸」により、配送効率向上を支援していることが高く評価された。

**タイヤ交換の外注費を削減しませんか!!**  
年間経費削減シミュレーション  
年間経費節約約900,000 - ¥348,000 = ¥552,000  
年間¥552,000の節約が出来ます。

「匿名配達は、他を教えることに堪え、フリマアプリのためらった心して使ってもらった。

東京都中央区）と（山田進太郎社長）は14日、「15年度から国際物流を引き継ぎ、国際航空貨物・海上貨物のフォワーディング事業などに取り組む。カンタHDでは16年3月期中間期の連結業績を、売上高161億円（前年同期比6.0%減）、営業利益6億2千万円（21.3%増）と見込む。勝又氏は「厳しい経営環境が続く中国内、海外事業共に順調に推移している。引き続き、品質向